# ACSES ニュースレター_２１６０号（2021 年 8 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇コニカミノルタ工場また爆発／コニカミノルタ、甲府の工場も点検へ　長野の工場爆発で〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
・消費生活用製品の重大製品事故:電気掃除機(充電式、スティック型)で火災等〈消費者庁〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・廃炉作業員のコロナ感染が急増　福島原発、8月は既に40人超〈Web報道〉
[大災害対策]
・大雨とコロナの「複合災害」安全な避難のポイントは〈新聞報道〉
・避難時の持ち物は必要最小限に 大雨への備え、注意点は〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇「仕事に不安やストレス」半数超　　微減も業務負担重く、厚労省調査〈Web 報道〉
[4] 廃棄物関係
◇ダイオキシン基準値超再び〈新聞報道〉
[5] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　　１件　　[統計資料]　　２件
[6] その他省庁発表　　２件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催記録、報告、資料等]　　１件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件
[付録]
◇ラムダ株感染の女性は「五輪関係者」 なぜ公表遅れたのか 厚労省は隠蔽否定するも現場に警戒感〈Web 報道〉
◇電力・ガス自由化をめぐるトラブル速報!No.17「電力・ガスの契約内容をよく確認しましょう」〈消費者庁・国民生活センター〉

玉簾（タマスダレ、ゼフィランテス、サフランモドキ（桃花））

**********

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇コニカミノルタ工場また爆発

＜朝日新聞　2021 年 8 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15010103.html

コニカミノルタは、複合機のトナーを生産する子会社の辰野工場（長野県辰野町）で１２日に爆発があったと発表した。同工場では７月にも粉じん爆発による火災があり、生産を７日に再開したばかりだった。コニカミノルタは、今回も粉じん爆発の可能性があるとしている。

同社によると、12日午後５時15分ころ生産ラインで爆発が起きた。工場棟２階にあるトナーの乾燥機１台に被害があり、３階の外壁が一部破損した。従業員らにけがはなかったという。その後操業を止めており、14日に警察や消防が現場検証して爆発の原因などを調べる。

７月に発生した火災は、トナーの乾燥機のフィルターが劣化して静電気が生じたことが原因だった。同社は他の乾燥機も安全対策をしたとして、生産を再開していた。

・コニカミノルタ、甲府の工場も点検へ　長野の工場爆発で

＜日経新聞　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC134MB0T10C21A8000000/

長野県辰野町で 12 日に発生したトナー工場の爆発事故に関し、コニカミノルタは 13 日、オンラインで記者会見を開いた。同工場では 7 月にも爆発を伴う火災が起きたばかり。原因究明を急ぐとともに、同じトナーを生産している甲府市の工場でも緊急点検を検討する。

工場を運営する子会社のコニカミノルタサプライズ（甲府市）のいばら木正史社長は「迷惑、心配をかけ誠に申し訳ない」と陳謝した。

事故の起きた辰野工場の稼働再開の時期は未定。警察などによる 14 日の現場検証を踏まえて原因の特定を進める。

トナーの乾燥工程で起きた 7 月の火災は、静電気による粉じん爆発だったことが分かっている。

複合機向けなどのトナーは辰野工場のほか甲府工場でも生産している。前回は辰野で約 1 カ月間、生産が止まったが、備蓄や市中在庫もあり供給に大きな影響は出なかったという。

コニカミノルタの大幸利充専務執行役は「再度の爆発であり徹底的な究明が必要。（停止が）長期になることも覚悟して影響を見極めたい」と述べた。

今回の事故は 12 日午後 5 時 15 分ごろに起きた。人的被害はなかったが、工場棟 2 階の生産設備 1 台と 3 階の一部外壁が損傷した。7 月 6 日の火災発生後、再発防止を進めて 8 月 7 日に稼働を再開したばかりだった。

---

***◇その他の事故、事件***

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025226/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_210813_01.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：119件

うち重大事故等として通知された事案：28件

---

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025228/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_210813_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)(3)を除く):7件

(2)事故情報(食中毒情報)：7件

(3)事故情報（指定成分等含有食品健康被害情報)：39件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：34件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：4件

---

・消費生活用製品の重大製品事故:電気掃除機(充電式、スティック型)で火災等
＜消費者庁　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025229/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210813_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故該当案件：なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うち電気掃除機（充電式、スティック型）１件、バッテリー（リチウムイオン、電気掃除機用）１件、電動アシスト自転車１件、扇風機１件、水槽用エアーポンプ１件、洗浄剤１件、電気冷温風機１件）

---

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・廃炉作業員のコロナ感染が急増　福島原発、8 月は既に 40 人超
＜共同通信　2021 年 8 月 14 日＞　https://nordot.app/799175507857408000?c=39546741839462401

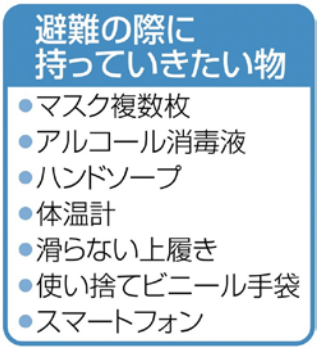
東京電力福島第 1 原発で、廃炉作業に従事する東電社員や協力企業作業員らの、新型コロナウイルス感染が拡大している。昨年 12 月に作業員 3 人の感染を確認して以降、今年 6 月までは数人程度だった月別感染者数は、7 月に 14 人、8 月は 13 日時点で 48 人と急増している。東電担当者は「現時点で廃炉作業への影響や工程の遅延はない」と説明するものの、警戒感を強める。

第 1 原発では 1 日当たり約 4 千人が廃炉作業に当たっている。東電は「クラスターと認定された事案はない」としているが、陽性と判明した作業員と同じ班で感染者が確認されるなど、作業を通じて感染が広がった可能性も否定できない。

---

[大災害対策]

・大雨とコロナの「複合災害」安全な避難のポイントは
＜西日本新聞　2021 年 8 月 14 日＞　https://www.nishinippon.co.jp/item/n/784984/




記録的な大雨が続く九州では13日も各地で避難所が開設された。新型コロナウイルス感染の急拡大で「複合災害」が現実味を帯びる。専門家はホテルや知人宅などへの「分散避難」の重要性を訴え、「行き先を家族で話し合い、先々では感染予防を徹底してほしい」と注意を呼び掛ける。

同日午後、熊本市西区の西部交流センター。土砂崩れを心配した高齢者ら13世帯18人が避難していた。本来避難所に指定されている隣の体育館がワクチン接種会場になっているため、急ごしらえした。

市職員が受付で検温・消毒を実施。飛沫（ひまつ）感染を防ぐため、家族ごとに段ボールで仕切ってスペースを設けた。11日から身を寄せる70代女性は「雨水が自宅の玄関まで来た。コロナは怖いが、災害はもっと怖い」と声を震わせた。

感染力の強いデルタ株の流行で、避難所では「3密（密閉、密集、密接）」の回避が求められる。松尾一郎・東京大大学院客員教授（防災行動学）は「できれば1人当たり4平方メートルを確保し、十分な換気が大切」と指摘する。

体調の悪い人やコロナによる自宅療養者の利用も想定され、可能な限り部屋を分けることも鍵になる。「ウイルスを含んだほこりを吸わないよう床で寝ないでほしい。高さ30センチ以上の段ボールベッドが有効」と松尾教

授。
　避難先に感染予防グッズを持って行くと安心につながる。中身は体温計やアルコール消毒液、上履きなどだ。「できるだけ他人と物を共有しない」（松尾教授）のもポイントという。
　避難所だけでなく、ホテル利用のほか知人宅や自宅の2階以上に移動する「在宅避難」も有効。いったん避難しても、雨が小康状態だからと自宅に戻るのは危険を伴う可能性もあり、慎重に判断してほしいという。松尾教授は「家族みんなで過ごせるホテル避難をしやすくするため、行政は宿泊料の補助に取り組むべきだ」と提案する。
　松尾教授らは今月、感染禍における避難の在り方の手引をまとめ、NPO法人「環境防災総合政策研究機構」のホームページで公開中。

**差別排除へ啓発を**

　有馬淑子・京都先端科学大教授（社会心理学）の話　自治体には避難所での抗原検査を実施してほしい。比較的早く感染の有無が分かり、陰性を確認することで避難する人たちの不安も和らぐ。たとえ感染が疑われる人が出ても差別はあってはならない。ワクチン未接種の人を排除するような言動にも注意が必要だ。感染は誰にでも起こりえることを自治体が文書で配布したり、避難所のリーダーが口頭で伝えたりするなどの具体的な啓発が重要になる。

---

・**避難時の持ち物は必要最小限に 大雨への備え、注意点は**

＜朝日新聞　2021 年 8 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8G6586P8GUTIL014.html

　九州を中心に、出口の見えない大雨。緊急時への備えは何が必要か。
　気象庁などによると、避難場所がどこにあり、どのルートを通れば安全にたどり着けるのか、事前に把握しておくことが大切だ。学校や公民館など指定された避難場所は、国土交通省の「ハザードマップポータルサイト」（https://disaportal.gsi.go.jp/）で検索できる。
　避難するときの持ち物は必要最低限にしたい。飲料水や乾パンなどの食料、医薬品、健康保険証、現金、通帳、下着やタオル、懐中電灯などだ。リュックサックを使えば、両手が使えて行動しやすい。
　家にとどまる場合、断水に備えて浴槽に水を張るなどして生活用水を確保することも重要だ。物が飛んでくるのに備え、カーテンは閉め、ブラインドは下ろしておいた方がよい。
　日本自動車連盟（JAF）によると、道路が冠水し、水位が上がったら自動車での避難は控えたほうがよいという。車で移動中に大雨に遭遇した場合は、川沿いや急傾斜地のほか、高架下などの周囲より低い場所を避けることを JAF は勧める。
　冠水した道路を走行できる水深の目安は、乗用車であれば床面がつからない程度。JAF の実験では、セダン型の自動車を水深 60 センチの道路で走らせたところ途中でエンジンが停止した。水深 30 センチでは走れたが、速度が上がると水を巻き込みやすく、時速 30 キロでエンジンルームに水が入り込んだ。
　冠水した道路は、見た目では水深がわからない。思いのほか深いことがあるので、進入は避けた方がよいという。

**********

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

**◇省庁発表**

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年8月15日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20464.html
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6hqoIxU5ltzRLHBY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年８月15日版）
＜厚生労働省　2021 年 8 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20463.html

---

◇クラスター1 カ月で 3 倍以上、職場や学校で感染拡大

＜日経新聞　2021 年 8 月 14 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA127C20S1A810C2000000/
新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）の発生件数が急激に増えてきた。職場や学校施設など発生場所も広がる。政府はこれまで感染防止の肝は飲食店という姿勢で対応してきたが、感染力の強いインド型（デルタ型）の急拡大に伴って、国内どこでも感染拡大につながる環境へと変わり始めている。
厚生労働省は今回、同じ場所で 2 人以上が感染した事例をクラスターとして集計した。
8 月 10 日時点で計 9735 件を確認した。...
---

**◇マスコミ報道　見出し**

・国内コロナ感染者、連日 2 万人超 34 都道府県「爆発的拡大」
＜共同通信　2021 年 8 月 14 日＞　https://www.47news.jp/news/new_type_pneumonia/6663126.html

・重症者が過去最多、進む医療不全「1 ミリの余裕もない」
＜朝日新聞　2021 年 8 月 14 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP8F6WVXP8DULBJ01K.html

・デルタ株まん延、遠い収束　「集団免疫」困難か―新型コロナ
＜時事ドットコム　2021 年 8 月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021081300785&g=soc

・札幌　「第 4 波」で人工透析患者 118 人がコロナ感染 半数余が死亡
＜NHK　2021 年 8 月 16 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210816/k10013204791000.html

・新型コロナ感染 自宅療養者 急増 命の危機も
＜NHK　2021 年 8 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210815/1000068913.html

・五輪で強まったコロナの「楽観バイアス」　このまま社会的終息を迎えるのか
＜NEWS ポストセブン　2021 年 8 月 14 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20210814_1682816.html?DETAIL

・デルタ株、熱やせきは出やすい
致死率、アルファ株と差はなし
＜共同通信　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/798158401058291712?c=39546741839462401

・ラムダ株感染の女性は「五輪関係者」 なぜ公表遅れたのか 厚労省は隠蔽否定するも現場に警戒感
＜AERAdot.　2021 年 8 月 13 日＞　https://dot.asahi.com/dot/2021081300059.html

-----＞ *末尾［付録］*

---

**［対策・予防］**

**◇省庁発表**

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_g68NwEtgsjFOuRY

・新型コロナウイルスを題材とした攻撃メールが出回っていますので御注意ください。
＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzDyOBTMfsPr3CJZY
---

**◇ワクチン、検査薬、治療薬等**

・職場での検査に関する一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について

＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4hKgKx0xntTZJ3hY

「職場における積極的な検査等の実施手順（第２版）」（令和３年６月２５日付け事務連絡）の２．に基づき、職場において、抗原簡易キットを用いた検査を円滑に実施できるよう、一定の条件下で、連携医療機関を持つ事業者はキットを直接入手できるという取扱いをお示ししているところです。

今般、以下リンクに一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等のリストを掲載しましたので、ご参考にしてください。なお、必ずしも以下リンクに掲載している医薬品卸売業者から購入しなければならない訳ではありません。

また、医薬品卸売業者等におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の中、医療用の抗原簡易キットを含めた医薬品等について、医療機関等への安定的な供給を確保することを前提にメーカーから仕入れを行っているところです。今回の措置に基づき一般の事業者からキットの求めがあった際、場合によっては、医療機関等への安定的な供給を確保するために必要な対応を行うこともありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

＜職場での検査に関する一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等＞

https://www.mhlw.go.jp/content/0813.pdf

【参考】

＜職場における積極的な検査等の実施手順（第２版）（令和３年８月１３日改定）＞

（同実施手順別紙３（一般事業者が医薬品卸売業者に提出する確認書））

https://www.mhlw.go.jp/content/000819050.pdf

なお、上記の「職場での検査に関する一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等」に新規掲載・追加掲載・記述変更を希望する医薬品卸売業者等はこちらのファイルに必要事項を記録したものを、下記アドレスへ送信してください。

＜送付先アドレス＞　shokuba@mhlw.go.jp

・海外渡航用の新型コロナワクチン接種証明書について

＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5xzeFDjgUu_H8AN1Y

・ワクチンの治験参加者における海外渡航用の新型コロナワクチン接種証明書について

＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1iaUHykFquDtEYxY

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2iqYEyUJpuzhH8BY

・宿泊療養中でも投与対象に

コロナの抗体カクテル療法

＜共同通信　2021 年 8 月 13 日＞　https://nordot.app/798919294075109376?c=39546741839462401

・感染防止、接種加速がカギ…「強い副反応」からデマまで情報交錯

＜読売新聞　2021 年 8 月 14 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20210813-OYT1T50346/

・カナダ、政府職員に接種義務　規制業界も、拒否は解雇

＜共同通信　2021 年 8 月 14 日＞　https://nordot.app/799012403996098560?c=39546741839462401

---

◇<u>大学等関係</u>

・<u>海上保安学校の学生 40 人感染　　夏季休暇中、帰省先で判明</u>

＜共同通信　2021 年 8 月 13 日＞　https://nordot.app/798823588081729536?c=39546741839462401

海上保安庁は 13 日、夏季休暇で帰省していた海上保安学校の学生 40 人の新型コロナウイルス感染が 12 日まで

に 18 都道府県で判明したと発表した。休暇前に判明した 1 人を含む 41 人のうち 10 人が計 4 件の懇親会に参加していた。海保は感染経路との関係は不明としつつ「極めて遺憾で重く受け止めている」としている。

海保によると、40 人は女子学生 1 人を含む 10〜30 代で、7 月 28 日に学生寮を離れ、帰省先で感染が判明した。同 30 日の 3 人を皮切りに 8 月 12 日までほぼ連日判明し、41 人全員が無症状か軽症だった。懇親会は 7 月 22、23、24 日に計 4 件あった。

・海保学校の学生４０人感染　夏季休暇、帰省先で判明

＜産経ニュース　2021 年 8 月 13 日＞

https://www.sankei.com/article/20210813-FD466MUJC5MKRJ6TKSXS2GXYJY/

海上保安庁は１３日、夏季休暇で帰省していた海上保安学校の学生４０人の新型コロナウイルス感染が１８都道府県で判明したと発表した。休暇前に判明した１人を含む４１人のうち１０人が計４件の懇親会に参加していた。海保は感染経路との関係は不明としつつ「極めて遺憾で重く受け止めている」としている。

海保によると、４０人は女子学生１人を含む１０〜３０代で、７月２８日に学生寮を離れ、帰省先で感染が判明した。同３０日の３人を皮切りに８月１２日までほぼ連日判明し、４１人全員が無症状か軽症だった。

懇親会は７月２２、２３、２４日に計４件あった。学校のある京都府舞鶴市内の飲食店で、同部屋や同じクラスの学生らが４人以上で開いていた。感染が確認されていない学生を含め計２４人が参加していた。

学校には学生５８２人が所属し、休暇前に判明した１人と濃厚接触者に認定された同部屋の９人を除く５７２人が帰省した。休暇は８月１０日までだったが、感染を受け、全員にＰＣＲ検査を実施し、陰性を確認した上で１６日以降に帰校させる。

---

◇職場や会食での感染 周囲への濃厚接触者調査は行わず 東京都

＜NHK　2021 年 8 月 14 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210814/k10013201711000.html?utm_int=all_side_ranking-access_002

新型コロナウイルスの急激な感染拡大で保健所の業務がひっ迫しているため、東京都は、保健所が行う感染者の濃厚接触者などの調査の縮小を決めたことが関係者への取材で分かりました。各保健所は患者の健康管理により重点を置くとしています。

◇医療従事者、濃厚接触者になってもコロナ診療可能に…自宅待機による人手不足回避

＜読売新聞　2021 年 8 月 14 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20210813-OYT1T50341/

厚生労働省は、新型コロナウイルスのワクチン接種が済んだ医療従事者について、「濃厚接触者」になった時も新型コロナ診療に当たることを認めた。１３日、都道府県などに通知した。全国的な感染急拡大に伴い逼迫（ひっぱく）する医療現場の人手不足を回避する狙いがある。

保健所に濃厚接触者と判定されると、検査で陰性となっても、２週間の自宅待機を求められる。だが、医療現場からは、濃厚接触によって自宅待機となる職員が増えれば、人手が足りなくなるとの懸念が出ていた。

今回、厚労省は、接種を２回受けた医療従事者については、無症状で、毎日業務前に検査を受けて陰性が確認されることなどを条件に、新型コロナ対応に限り、診療などの業務に当たることを認めた。

感染者が急増した７月以降、東京医科歯科大病院（東京都文京区）では、濃厚接触者と判定された医師や看護師ら計１００人以上が自宅待機となった。入院後に感染が判明した患者と接触していたケースが多く、１日で２０人近くが職場を離れたこともあったという。植木穣・病院長補佐は「職員の配置換えなどによってなんとか対応してきたが、急きょ不慣れな仕事にあたるケースもあり、厳しい状況だった」と話していた。

◇副反応調査、応募業者はゼロ

コロナワクチンで厚労省

＜共同通信　2021 年 8 月 14 日＞　https://nordot.app/799246573092241408?c=39546741839462401

新型コロナウイルスワクチンによる副反応の情報を会員制交流サイト（SNS）などを使って集める大規模調査について、厚生労働省が担い手となる業者の入札を実施したところ応募がゼロだったことが 14 日、分かった。副反応に関する情報発信を強化するため、幅広い年齢層からデータを集める予定だったが、開始の見通しが立たない

まま計画は宙に浮いている。

調査は、各接種会場で参加者を募り、「37.5 度以上の発熱」や「注射部位の発赤」といった比較的軽い症状が接種後に生じたかどうかをオンライン上で報告してもらう計画。ワクチン 1 種類当たり接種 100 万回分のデータ収集を目標としている。

---

**◇マスコミ報道　見出し**

・医療体制、軌道修正迫る　新規感染初の 2 万人超え

＜日経新聞　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA135PT0T10C21A8000000/

・呼吸困難でも搬送拒否　都内医師「医療崩壊起きている」

＜NEWS ポストセブン　2021 年 8 月 12 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20210812_1683081.html?DETAIL

・知事会、政府のコロナ対策批判　「厳しい外出制限の検討を」

「功を奏さず」と緊急声明

＜共同通信　2021 年 8 月 13 日＞　https://nordot.app/798893749485010944?c=39546741839462401

**********

[3] ***健康安全***

◇「仕事に不安やストレス」半数超　　微減も業務負担重く、厚労省調査

＜共同通信　2021 年 8 月 14 日＞　https://nordot.app/799201906217959424?c=39546741839462401

従業員 10 人以上の事業所で働く人の 54.2%が、仕事や職業生活による不安やストレスを感じていることが 14 日、厚生労働省の労働安全衛生調査で分かった。2 年前から 3.8 ポイントの微減となったものの、依然として半数を超えており、業務負担の重さや厳しい職場環境が浮き彫りになった。

主要産業で働く約 1 万 8 千人を対象に、事業所を通じて調査票を配布。昨年 10 月末時点の状況を聞き取った。

ストレスの内容を複数回答で尋ねたところ、「仕事の量や質」が 56.7%と最も多く、「仕事の失敗や責任」35.0%、「セクハラ、パワハラを含む対人関係」27.0%と続いた。

**********

[4] ***廃棄物関係***

◇ダイオキシン基準値超再び

＜朝日新聞　2021 年 8 月 14 日＞

宮津市と伊根町、与謝野町でつくる宮津与謝環境組合は 12 日、ごみ処理施設「宮津与謝クリーンセンター」で、焼却灰から国の基準値を超えるダイオキシン類を検出したと発表した。原因が分かるまで運転を止めるが、可燃ごみの受け入れは当面続ける。

７月 28 日のダイオキシン類の定期測定で、焼却灰から国基準値（１グラムあたり３・０ナノグラム）を超える３・３ナノグラムを検出した。最終処分場への焼却灰の搬出も停止しており、処分場周辺の環境を調査する。

同センターでは２月にも焼却灰と排ガスから基準値を超えるダイオキシン類が検出されて運転を停止。処理設備などの機能を改善し、５月 18 日に再開していた。

**********

[5] ***調査、公募、意見募集等***

**[公募、意見募集等]**

◇「環境影響評価法施行令の一部を改正する政令案」に対する意見の募集（パブリックコメント）について

＜環境省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/109701.html

「環境影響評価法施行令の一部を改正する政令（案）の概要」について、広く国民の皆様から御意見をお聴きするため、令和３年８月 13 日（金）から同年９月 12 日（日）までの間、パブリックコメントを実施いたします。

１．概要

環境省及び経済産業省が設置した「再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価のあり方に関する

検討会」（令和３年１～３月実施。全４回）において報告書が取りまとめられ、最新の知見に基づき、他の法対象事業との公平性の観点を踏まえ検討した結果、風力発電所の第一種事業について、現行法下における適正な規模は５万 kW 以上、第二種事業について、現行法下における適正な規模は 3.75 万 kW 以上５万 kW 未満とされました。

また、この検討会の結論を受け、「規制改革実施計画」（令和３年６月 18 日閣議決定）において、法の対象となる第一種事業の風力発電所の規模について、「１万 kW 以上」から「５万 kW 以上」に引き上げる措置を令和３年 10 月までに講じることとされました。

以上を踏まえ、「環境影響評価法施行令の一部を改正する政令（案）の概要」を作成しましたので、本案について広く国民の皆様からの御意見をお聴きするため、以下の要領で意見の募集をいたします。

---

**[統計資料]**

◇薬事工業生産動態統計令和３年５月分月報について

＜厚生労働省　2021 年８月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4BCiKR8znNbbJDpY

---

◇2020 年工業統計調査 産業別統計表

＜経済産業省　2021 年８月 13 日＞

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/r02/kakuho/sangyo/index.html?pk_campaign=mm_statistics

**********

[6] ***その他省庁発表***

**◇令和３年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について**

＜文部科学省　2021 年８月６日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6fac3s2v4jvrbG

（本文）令和３年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について

https://www.mext.go.jp/content/20210804-mxt_hojinka-000017262_1.pdf

（別紙 1）検討会委員一覧

https://www.mext.go.jp/content/20210804-mxt_hojinka-000017262_2.pdf

（別紙 2）各大学の評価結果（概要）

https://www.mext.go.jp/content/20210804-mxt_hojinka-000017262_3.pdf

（別紙 3）評価を反映した再配分の率

https://www.mext.go.jp/content/20210806-mxt_hojinka-000017262_4.pdf

各大学の評価結果（詳細）

https://www.mext.go.jp/content/20210804-mxt_hojinka-000017262_5.pdf

---

◇令和３年度「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定・選定結果について

＜文部科学省　2021 年８月４日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af6fac3s2v4jvrbE

令和３年度「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定結果について、以下のとおり、お知らせいたします。

1.目的

大学等の正規の課程であって、学生の数理・データサイエンス・ＡＩへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・ＡＩを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・ＡＩに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・ＡＩに関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とします。

2.認定状況

・令和３年度「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」（第１回）

令和３年３月 17 日から５月 14 日までの間、大学・短期大学・高等専門学校を対象に公募し、４月までに申請があったものについて、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度審査委員会」による審査の上、

別添のとおり 11 件を認定しました。

なお、今後については、7 月末までに第 2 回目の認定等を行う予定です。

「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定について

https://www.mext.go.jp/content/20210701-mxt_senmon01-000016191_1.pdf

・令和 3 年度「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」（第 2 回）

令和 3 年 3 月 17 日から 5 月 14 日までの間、大学・短期大学・高等専門学校を対象に公募を行い、78 件の申請がありました。

そのうち、4 月までに申請があった 11 件を 6 月 30 日に認定しました（第 1 回）。今回は令和 3 年度第 2 回目として、5 月以降に申請があったものについても同様に「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度審査委員会」による審査の上、別添のとおり 67 件を認定しました。これにより、本制度における認定教育プログラムは 78 件となります。

また、認定された教育プログラムの中から、先導的で独自の工夫・特色を有するものを「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」として 11 件選定しました。

・「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定・選定について

https://www.mext.go.jp/content/20210804-mxt_senmon01-000016191_2.pdf

審査委員会委員名簿

https://www.mext.go.jp/content/20210804-mxt_senmon01-000016191_3.pdf

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度審査委員会委員名簿

**********

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

**[開催記録、報告、資料等]**

・第 65 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第 14 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　7 月 30 日

＜厚生労働省　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4BCiKR8znNbbJTpY

**********

[8] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・**致死率 30%のマダニ感染症に「まさかの特効薬」が見つかった！？**

＜NEWS ポストセブン　2021 年 8 月 14 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20210814_1682793.html?DETAIL

コロナは主にヒトからヒトに感染するウイルスであるため、人口が密集する都会ほど感染リスクは高い。東京を中心とする首都圏や大阪圏で感染者が多いのは、単に人口が多いからではなく、人口密度が高いからだ。夏休み期間、せめて子供だけでも人の少ない田舎の祖父母の家などに「疎開」させてコロナから遠ざけようと考える人も多いようだが、田舎には田舎特有の病気があることにも注意が必要だ。

コロナより致死率がずっと高く（国内の最新データでは 25～30%）、いま日本で静かに感染を広げているのが「重症熱性血小板減少症候群（SFTS）」というウイルス感染症だ。一般的には「マダニ感染症」と呼ばれており、マダニが媒介するウイルスによって引き起こされる。2011 年に入って中国で発見され、2013 年に初めて国内で確認された。当初は九州や中国地方など西日本で徐々に広がっていたが、今年 3 月には静岡で、さらに 7 月には千葉で感染者が見つかり、ついに関東上陸となった。これまでの感染者は 600 人程度だが、地域も感染者数も拡大を続けており、直近では年間 100 人程度に達している。

マダニは全国の山野や庭の草むらに生息する身近な虫である。発症例が西日本に多かった理由は、ウイルスを持っているマダニが西日本により多く分布しているためと考えられており、すでに感染者が出ている地域では、ウイルスを持つマダニが繁殖していると考えなければならない。厄介なのは、人間がマダニに咬まれることで感染するだけでなく、マダニに咬まれて感染したイヌやネコに引っかかれたり咬まれたりすることでヒトに感染する例も少なくないことだ。

感染すると、6～14 日間の潜伏期間のあと、突然高熱が出て強い倦怠感や頭痛、筋肉痛、神経症状などが急速

に進行し、重症化すると多臓器不全に陥り、最悪の場合は命を落とす。これまで有効な治療薬やワクチンがなく、対症療法で回復を目指すしかなかったが、ようやく小さな光が差してきた。感染症学などが専門の愛媛県立医療技術大学理事長・学長の安川正貴医師らによる臨床試験で、「あの薬」の有効性が認められたのである。それは、コロナ治療で注目された抗ウイルス薬「アビガン（一般名：ファビピラビル）」だ。安川氏が語る。

「SFTS は国内で確認されている感染症のなかでは致死率が最も高い病気です。潜伏期間を経て急激に病態が悪化する点や、高齢者が重症化しやすい点などは新型コロナとよく似ていますが、そのメカニズムは詳しくわかっていません。また、新型コロナの特徴である肺炎などの呼吸器症状は SFTS では頻度は低く、症状は全く異なります。

ただし、SFTS ウイルスもコロナウイルスも RNA ウイルスという同じタイプなので、RNA 阻害薬であるアビガンの効果が期待できるのではないかと考えています。我々が行った臨床試験では、10 ポイント程度の致死率の低下がみられました（23 例で致死率は 17.4%）」

1 年前には「コロナ治療の切り札」と期待されたアビガンだが、その後の治験では明確な有効性を示すことができず、いまだ評価は定まっていない。一方で、マダニ感染症に対しては、対象患者の数はまだ少ないものの、目を見張る成果をあげていると言えそうだ。一方で、それでも致死率は高く、さらには人間のように感染予防ができないイヌやネコの感染を防ぐのは容易ではない。

「ネコの致死率は 60～70%、イヌは 20～30%とされていますが、その後の研究ではイヌの致死率も 50%程度あるという見立てもあります。ヒトであれば野山に入る時はなるべく肌を露出しないこと、市販のダニ除けを活用すること、そして野良イヌや野良ネコ、屋外で飼っているイヌやネコが弱って見える時には、つい可哀想だと手を出したりせず、保健所に連絡するなど冷静に対処することが肝心です」（安川氏）

マダニの活動期間は主に春から秋。各地で医療が逼迫していることもあるから、この夏は特に注意が必要だ。

**********

**[付録]**

◇ラムダ株感染の女性は「五輪関係者」 なぜ公表遅れたのか 厚労省は隠蔽否定するも現場に警戒感

*上記 [2] 関係*

＜AERAdot.　2021 年 8 月 13 日＞　https://dot.asahi.com/dot/2021081300059.html

東京都の新型コロナの感染者数は 13 日、5773 人になり、過去最多を更新した。重症の患者は前日から 9 人増え 227 人となり、こちらも最多となった。感染拡大が続いているが、感染力が強いとされるペルー由来の変異株「ラムダ株」が、7 月 20 日に羽田空港へ到着した 30 代女性から国内で初めて検出されていたことがわかった。しかし、厚生労働省が公表したのは 8 月 6 日。検疫から公表まで 2 週間以上が経過したことになる。さらに、この女性は五輪関係者だと明らかになり、公表までの経緯に疑問も浮上している。

女性はペルー滞在歴があり、検疫で陽性が判明。国立感染症研究所の解析でラムダ株と確認されたという。13 日になって、この女性が五輪関係者だったことが明らかになった。共同通信が報じた。

ラムダ株は、ペルーで最初に見つかり、南米を中心に感染が拡大。世界保健機関（WHO）は 6 月に、「VOI（注目すべき変異株）」と分類している。

厚労省（検疫所業務管理室）は、AERA dot.の取材に対して当初、こう答えていた。

「公表が遅れた理由につきまして、ラムダ株は、国立感染症研究所が VOC（懸念される変異株）に位置付けていないためです。公表に至ったのは、8 月 6 日時点でお問い合わせがあったのでお答えしたまでです。検疫事例においては、VOC の位置付けにある変異株が検出されたら、公表することになっています」

つまり、日本では VOC に位置付けられていなかったがために公表していなかったということらしい。位置付けには、「国立感染症研究所の評価にしたがっている」と答えた。

現在、国立感染症研究所が VOC に位置付けているのは、アルファ、ベータ、ガンマ、デルタの 4 つの株。これらの変異株は、WHO が定める VOC と同様だ。WHO ではラムダ株を VOC に準ずる VOI（注目すべき変異株）に位置付けているが、国立感染症研究所のホームページによると、ラムダ株は、「検疫・国内では報告がないため、現時点では VOCs／VOIs への位置付けは行わず、ゲノムサーベイランスで発生動向を注視していく」（2021 年 7 月 6 日時点）とある。

あるウイルス研究者は、次のように説明する。

「変異株の分類については、WHO が決めている基準と、アメリカの CDC、ヨーロッパの ECDC など各国が定めてい

る基準があり、自国にとって懸念すべきかどうかの基準は各国の判断になるのです。WHO の基準に基づけば、ラムダ株は VOI に位置付けられていますが、日本の場合、国立感染症研究所や厚労省はいまのところラムダ株を VOC や VOI と決めていません。自国の基準に基づき、公表しなかったわけです。もちろん、自国の基準で VOC や VOI に該当すれば発表したと思いましたけど、そこに分類されていなかったので、発表しなかったという論理だと思います」

国内初確認となった女性が羽田に到着したのは、折しも五輪開催直前。米メディア「デーリービースト」は、国立感染症研究所の職員（匿名）から得た情報として、「五輪が終わってから公表するのが最善だというコンセンサスが厚生労働省にあった」と報じた（現地時間８月６日）。国立感染症研究所は国際機関のシステムには速やかに変異株の配列を登録するので、それを端緒に米メディアは報じたと思われる。

こうした疑念に対し、厚労省は、「VOC に位置付けされていなかったため公表していなかっただけ」としている。隠ぺいの意図は「ない」とする。

「ラムダ株の他に、スパイクタンパクに変異が入ったウイルスは、7 月時点で 80 件以上報告されています。それを逐一、国立感染症研究所が公表しているかというと、そうでもないのです。感染の伝播性などの知見がないものが多く、注視はしているようです」（先のウイルス研究者）

一方で、厚労省の判断に対し、日本感染症学会の指導医でもある東京歯科大市川総合病院の寺嶋毅教授（呼吸器内科）は、速やかに公表して周知を図るべきだと指摘する。デルタ株が猛威をふるう現在、医療現場では、今後、ラムダ株でも同様のことが起きないか、懸念する声があるからだ。

「デルタ株のように変異株は、国内の感染者数に影響します。第４波で中心になったアルファ株を含めた過去の経験上、変異株は検出されてから、その後急激に広まっていきます。どうしても対策が後手後手にまわってしまう。警戒感を高めるためにも、検疫で検出された時点で公表されてもいいと思います」

ラムダ株は、感染力が強く、重症化しやすいとされ、普及しているワクチンの効果が従来株よりも劣る可能性があるといった報告があるが、わかっていない部分も多い。そういう意味では、厚労省の今の国内の基準に従った判断は妥当なのだろうか。

「ラムダ株においては、まだ十分に解析されていないので、現時点の位置付けは難しいのは確かです。ラムダ株の割合が多いのは南米のペルーやチリです。すでに多くの国でも空港検疫レベルで検出されていますが、最近のイギリスでは８例ほど。疫学的な研究ができる国において、それほど数が出ていないとも言えます。対して、先に拡大したアルファ株の重症度や広がりやすさ、ワクチンの効果に関する論文は、イギリスやイスラエルからが多くエビデンスがしっかりしたデータもあります。しかし、ラムダ株も解明されてくると、VOC に格上げさせる可能性もあるかと思います。インド由来のデルタ株がそうでしたから」（寺嶋教授）

ラムダ株に関しては現在、デルタ株のようにスクリーニング検査は行っていないため、市中感染しているかは不明だ。データを積み重ねるためにも、感染制御の観点からも、ラムダ株のスクリーニング検査を実施した方がいいという。

「市中感染が判明してから検査をしても、デルタ株のように、もう国内で蔓延している段階になっているような状況になりかねません。いまスクリーニング検査を積極的にしているのはデルタ株ですが、ラムダ株においても早く進めて、国内の現状を把握した方がいいと思います。広がってからの制御は厳しいです」（寺嶋教授）

厚労省の、ラムダ株が国内の基準にあてはまらないので公表しなかったという説明は、理屈としては通っている。ただ、状況は刻々と変わるもの。この１年を振り返っても、感染拡大のスピードは予想を上回ることが多かった。

いまだデルタ株による感染者数はピークアウトする兆しも見えない国内。この先、デルタ株の二の舞を踏むのだけは避けたい。

---

◇電力・ガス自由化をめぐるトラブル速報!No.17「電力・ガスの契約内容をよく確認しましょう」

＜消費者庁　2021 年 8 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025223/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_transaction_cms101_210813_01.pdf

＜国民生活センター　2021 年 8 月 13 日＞　http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20210813_1.html

消費者庁は、国民生活センター及び経済産業省電力・ガス取引監視等委員会と連名で電力・ガス自由化をめぐる

トラブル速報!No.17「電力・ガスの契約内容をよく確認しましょう」を公表します。
詳細
平成28年に電力の小売全面自由化が、平成29年にはガスの小売全面自由化が行われ、その後、電気は5年、ガスは4年が経過しました。
国民生活センター及び各地の消費生活センター等並びに経済産業省電力・ガス取引監視等委員会には、消費者の皆様からの相談が引き続き寄せられています。
これを踏まえ、消費者の皆様への注意喚起・トラブルの再発防止の観点から、相談事例などを紹介するとともに、消費者の皆様へのアドバイスを提供いたします。
また、消費者庁においては、この分野で消費者を欺罔する勧誘については、特定商取引法に基づき厳正に処分等を行ってまいります。
********** 以上 **********